

U.S. Indicators

発表日: 2025 年 4 月 7 日(月)

トランプ 2.0 による混乱も米雇用は依然堅調(3 月雇用統計)

～底堅い需要、天候の改善が労働市場の支えに～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

25 年 3 月の非農業部門雇用者数（事業所調査）が前月差+22.8 万人（前月同+11.7 万人）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+14.0 万人（筆者予想同+14.8 万人）を上回り、前月から大幅に加速した（1、2 月合計 4.8 万人下方修正）。政府部門が同+1.9 万人（前月同+0.1 万人）と加速したうえ、民間部門が同+20.9 万人（同+11.6 万人）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+13.5 万人（筆者予想同+14.2 万人）を上回って加速した。

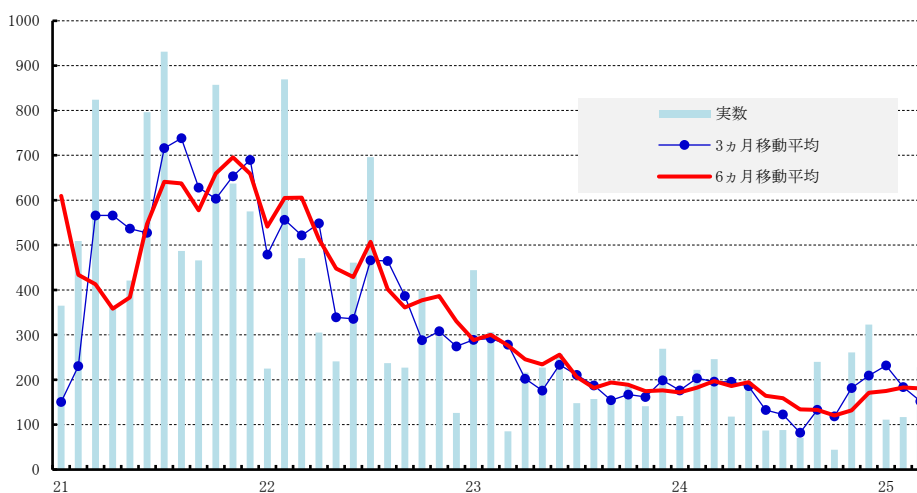
トランプ 2.0 では、制度や政策の変更を多数の大統領令によって強引に実行しているため、米経済は混乱した状況に陥りつつある。連邦政府職員の削減を上回る州・地方政府での雇用増のほか、天候の改善や底堅い需要によって、3 月の雇用は堅調さを維持した。ただし、4 月以降は、25%の自動車関税や、10%以上の相互関税の発動による混乱を背景に、民間での採用抑制や人員削減の動きがさらに強まるとみられ、雇用の増加ペースは鈍化すると見込まれる。

政府部門では、トランプ政権による人員削減で連邦政府が前月差▲0.4 万人減少したものの、州・地方政府が同+2.3 万人増加したことで、政府全体で同+1.9 万人に加速した。州・地方政府では、解雇された連邦職員などを採用する動きがでている。

民間部門では、派遣業（同▲0.64 万人）、卸売業（同▲0.2 万人）、情報産業（同▲0.2 万人）、教育サービス（同▲0.1 万人）、商業銀行（同▲0.01 万人）等が減少した。一方、医療・社会支援が同+7.78 万人と、強い需要や人手不足を背景に引き続き最大の増加となったほか、底堅い需要や天候の改善等を背景に飲食店（同+2.98 万人）、小売業（同+2.37 万人）、輸送・倉庫（同+2.29 万人）、その他サービス（同+1.9 万人）、建設業（同+1.3 万人）、芸術・エンターテインメント・余暇（同+1.23 万人）が高い伸びとなった。また、専門・技術サービス（同+0.57 万人）、保険（同+0.32 万人）、不動産・リース（同+0.25 万人）、製造業（同+0.1 万人）、宿泊（同+0.08 万人）等が増加するなど、広がりをもって拡大を続けた。

雇用の増加基調は、1、2 月の悪天候の影響等によって、3 カ月移動平均で前月差+15.2 万人（前月同+18.4 万人）、6 カ月移動平均で前月差+18.1 万人（同+18.3 万人）とともに減速したが、堅調なペースを維持している。

(千人) 米国非農業部門雇用者数 (前月差)



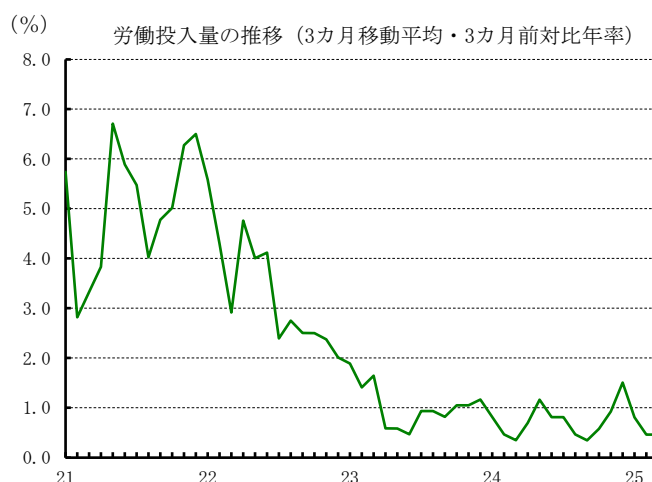
(出所) 米労働省より作成

米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業								
			前月差	前月差	前月差	全体	小売業	狭義サービス	政府					
						前月差	前月差	前月差	前月差					
四半期	23. 1Q	3. 5	278	0	13	262	20	160	71	1. 0	4. 6	34. 5	0. 4	1. 6
	23. 2Q	3. 6	233	▲4	25	211	▲9	141	66	1. 1	4. 5	34. 4	0. 1	0. 5
	23. 3Q	3. 7	154	▲3	14	143	▲5	95	52	1. 1	4. 5	34. 4	0. 2	0. 8
	23. 4Q	3. 8	199	▲1	17	184	4	112	56	0. 8	4. 1	34. 4	0. 3	1. 2
	24. 1Q	3. 8	196	▲9	24	181	1	112	65	1. 1	4. 2	34. 3	0. 1	0. 3
	24. 2Q	4. 0	133	0	11	126	▲3	95	14	0. 9	4. 0	34. 3	0. 2	0. 8
	24. 3Q	4. 2	133	▲13	21	124	▲5	77	39	0. 9	3. 8	34. 2	0. 1	0. 3
	24. 4Q	4. 2	209	▲13	7	215	5	142	33	1. 1	4. 1	34. 3	0. 4	1. 5
	25. 1Q	4. 1	152	1	8	143	19	72	17	0. 9	3. 9	34. 2	0. 1	0. 5
月次	2410	4. 1	44	▲50	1	94	▲7	56	45	0. 4	4. 1	34. 3	0. 3	0. 6
	2411	4. 2	261	20	6	233	▲14	181	17	0. 4	4. 2	34. 3	0. 2	0. 9
	2412	4. 1	323	▲10	15	319	34	190	36	0. 2	4. 0	34. 2	▲0. 1	1. 5
	2501	4. 0	111	▲5	▲3	122	36	22	32	0. 4	3. 9	34. 1	▲0. 2	0. 8
	2502	4. 1	117	8	14	91	▲2	53	1	0. 2	4. 0	34. 2	0. 3	0. 5
	2503	4. 2	228	1	13	216	24	140	19	0. 3	3. 8	34. 2	0. 2	0. 5

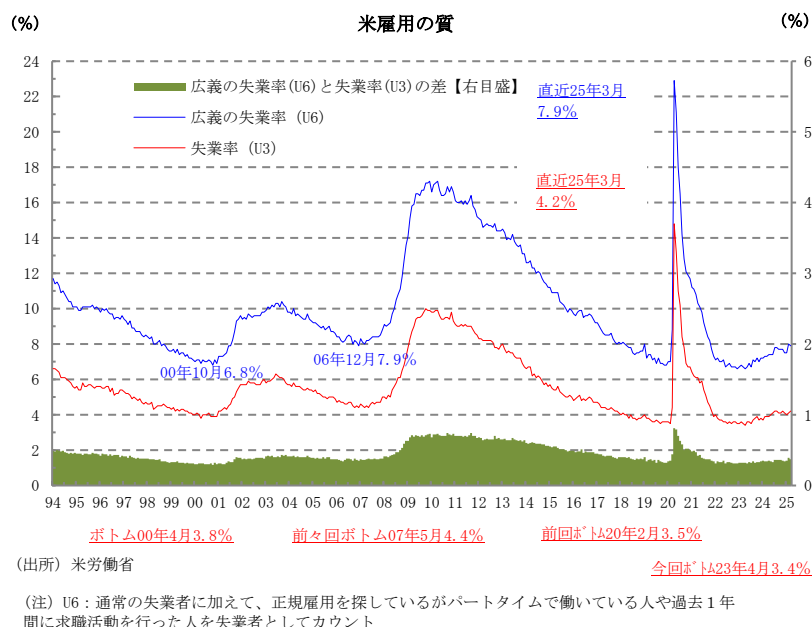
平均時給は、前月比+0.3%（前月同+0.2%）と小幅加速し、市場予想中央値と一致した（筆者予想+0.3%）。前年同月比では+3.8%（前月+4.0%）と低下し、市場予想中央値+4.0%（筆者予想+4.0%）を下回った。ただし、22年3月の前年同月比+5.9%をピークに低下傾向を辿ったが、堅調な労働需要を背景に24年半ば以降、高い伸び率で低下に歯止めがかかり、個人消費の押し上げ要因となっている。

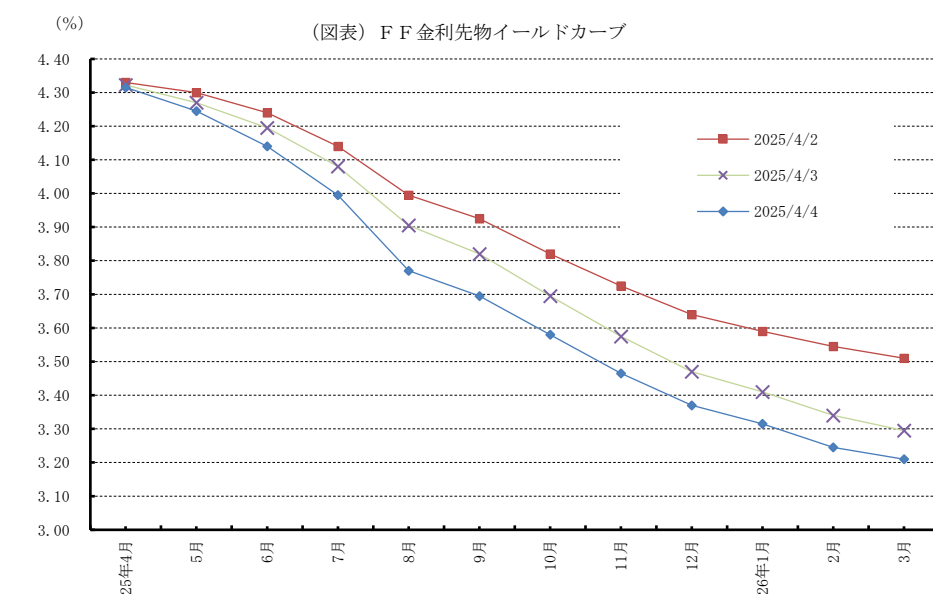
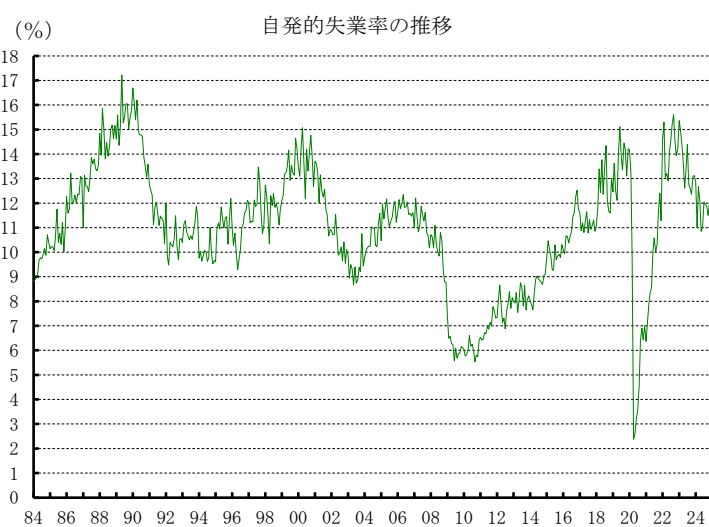
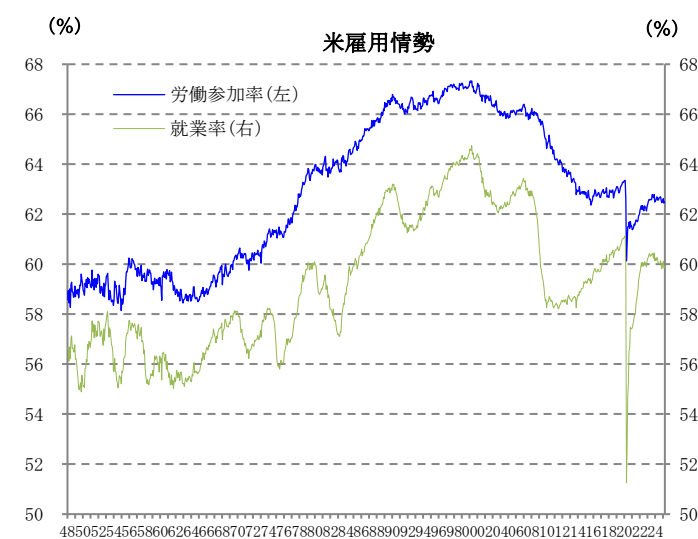
労働投入量は、前月比で+0.2%（前月同+0.3%）と小幅鈍化したものの、3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率で+0.5%（前月+0.5%）と変わらずとなり、労働需要の拡大モメンタムが安定していることを示している。



3月の失業率（U3、家計調査）は、4.2%（前月4.1%）と上昇し、市場予想中央値の4.1%（筆者予想4.2%）を上回った。失業率は、23年4月の3.4%をボトムに緩やかに上昇したが、足元で依然低い水準にとどまっており、労働市場の良好な状態での安定を示している。労働参加率は、62.5%（同62.4%）と小幅上昇したが横ばい圏での推移を続けている。

「失業率（U3）」に“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人“を失業者に加えた「広義失業率（U6）」は、7.9%（前月8.0%）と低下したが、上昇基調を維持しており、労働市場の緩やかな軟化を示している。また、高いほど労働環境が良好であることを示す自発的失業率が12.3%（前月13.0%）と低下し、労働市場の軟化を示したが、高い水準を維持していること等から、労働市場の急激な悪化は示唆されていない。

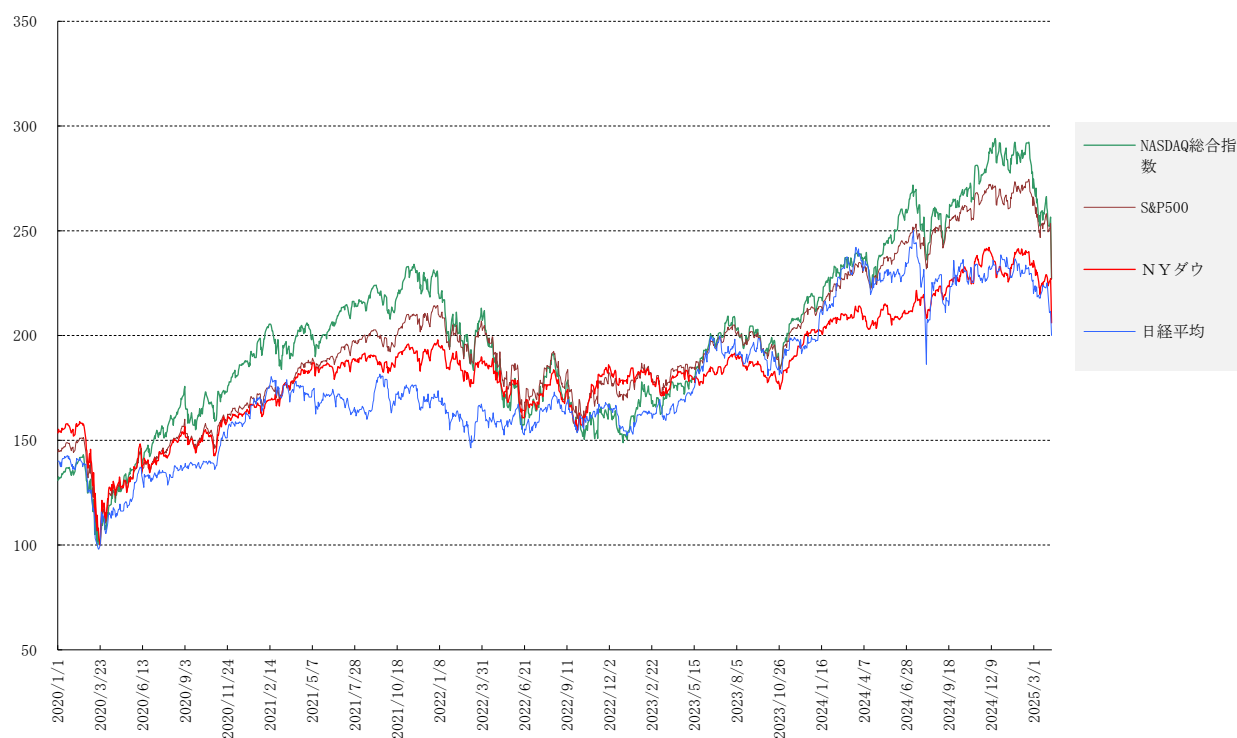




(出所) Bloombergより作成

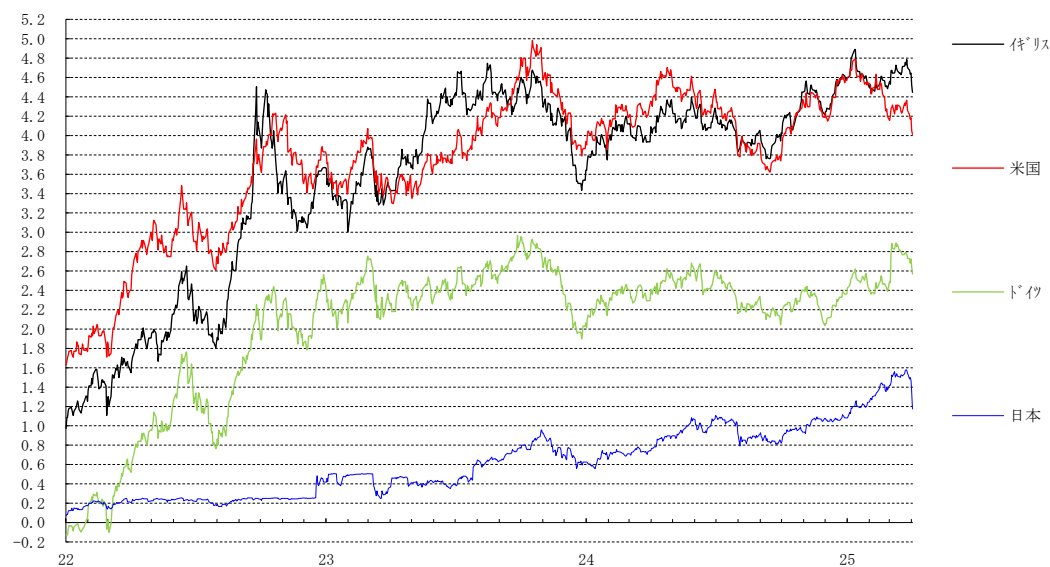
2020. 3. 23=100

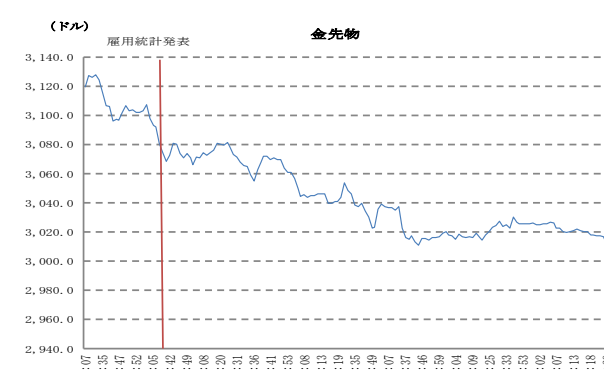
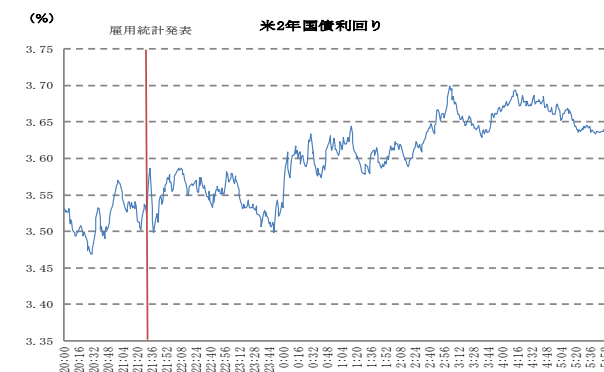
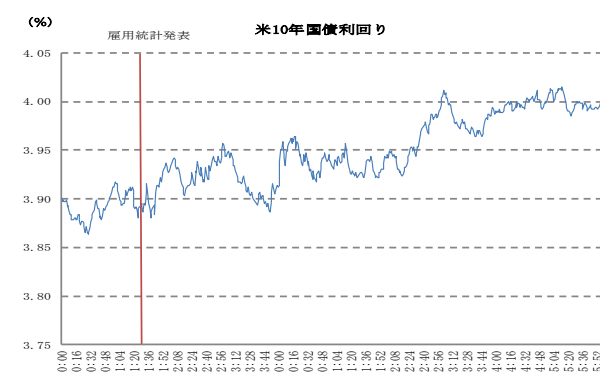
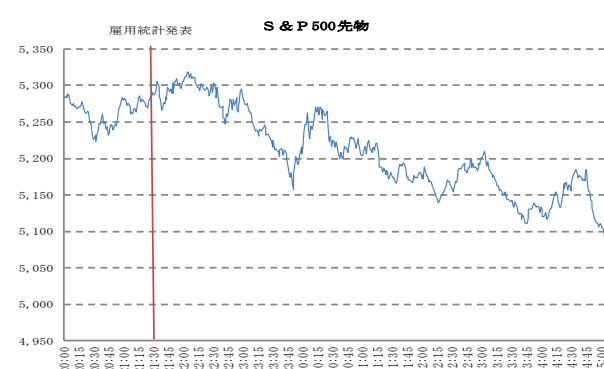
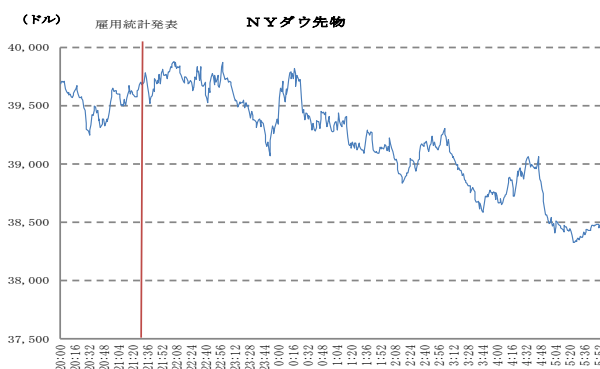
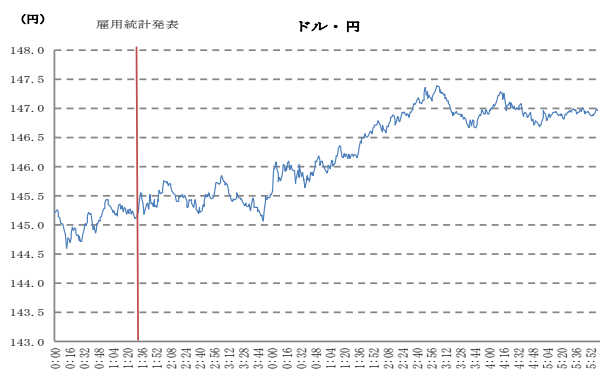
株価動向



(%)

日米独英10年国債利回り





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

